

2023年度事業計画

1. 事業年度の気候・エネルギー政策をめぐる情勢

2023年度は、国の気候政策関連の計画等の見直しの予定のない年であるが、GX法案の成立を経た税財政システムの構築や、CCS事業法案、洋上風力の推進法案などのエネルギー政策に関する施策や立法が予定されている。現行政策は、対策強度や技術選択に課題があり、脱炭素化の道筋との整合性が図られていないという国際評価も受けている。

また翌年度には、エネルギー基本計画の改正議論が本格化すると考えられ、脱炭素化に向けた政策分析・評価を積み重ねておくことが重要になると言える。一方、地方自治体や企業の取り組みは、カーボンニュートラルを掲げていながらもまだ発展途上であり、各種支援や情報共有の重要性は高い。

2. 事業期間

2023年4月1日～2024年3月31日

3. 事業目的

気候を守るための政策転換と行動を加速するため、科学と政治と社会をつなぐ統合的なアプローチをとり、調査分析・エンゲージメント・コミュニケーションを実施する。

4. 本年度の事業

本年度は、現状の気候変動・エネルギー政策情勢を踏まえながら、昨年度までに構築した組織基盤の安定化させつつ発展を図り、気候政策シンクタンクとして、「ファクトを示す」調査分析事業と、「ファクトを伝える」情報発信・サポート事業との両輪で、以下の事業を重点に事業を実施する。

(1) 気候変動に関する調査・研究・提言

- ・気候・エネルギー政策分析

政府のグリーン TRANSFORMATIONS やエネルギー基本計画等の政策動向を踏まえつつ、現行の気候・エネルギー政策の実態を把握し、パリ協定／1.5°C目標との整合性を図る上で必要な政策課題を整理する。

なかでも、電力部門については、昨年度の米国のローレンス・バークレー国立研究所（バークレー研究所）の 2035 年シナリオと政策提言書を基礎に、各ステークホルダーとの対話を継続するとともに、アンモニア混焼や、洋上風力の推進に関する最新の動向の分析を継続し、エネルギー転換の課題を提示し、道筋を示す。

・企業の目標とパフォーマンス分析

日本の主要企業のネットゼロ目標について、ドイツに拠点を置くシンクタンク、NewClimate Institute と協働で主要企業の目標と政策について分析を行い、レポートに取りまとめ、対象企業との対話を実施する。発表内容のアップデートの作業を実施する。

・気候法制・ガバナンスの分析

気候・エネルギー政策の実施における「気候ガバナンス」のあり方に関して、専門家と研究プロジェクトを立ち上げ、海外事例の分析、日本の気候ガバナンスに関する知見の共有と課題の把握を行い、報告書を取りまとめる。

・サステナブル・ファイナンス分析

日本における金融政策・サステナブル・ファイナンスの実態把握と課題を整理する。

機関投資家によるエンゲージメントに関する調査を専門家と共同研究する。

(2) 気候変動に関する政策形成への参画

気候・エネルギー政策に関し、政府・自治体関係者やステークホルダーとの対話を図り、政策形成へ直接・間接的な参画をする。

また、国内外の団体・機関・専門家と情報や知見を共有し、気候外交の推進のための情報提供や連携事業を実施する。

(3) 気候変動に関する情報発信

以下の手段により、情報発信を行う。

- ・コミュニケーション戦略とツールの開発（ブランディング等）
- ・ウェブサイトの更新
- ・インサイト

重要なトピックを「インサイト（ウェブ上記事）」において、図版等も加えながらわかりやすくまとめて提供する。

記事予定：G X、洋上風力・住宅省エネ・国家予算・排出実態・食、他

・ウェビナーや動画配信

レポートの発表等の機会にウェビナーを開催して情報伝達を図る。

団体紹介の動画を作成する。

・SNS

Twitterを中心に情報を配信する。

(4) 気候変動政策・対策に関する国内外のステークホルダーとの対話・助言・支援

・ステークホルダーとの対話・助言・支援

地方自治体や地域団体、その他との対話・意見交換、助言を行う。昨年度から協力・連携を開始している豊岡市、白馬村、酒田市、市川市における自治体・事業者・関係団体との脱炭素化への連携を強化し、取り組みの推進を支援する。

・講演・原稿・取材・パネル登壇等

各種団体・企業・媒体からの依頼による、講演・原稿執筆・取材・パネル登壇を通じた情報発信を適宜おこなう。

(5) 前各号に附帯又は関連する事業

上記事業を実施する上での必要な人材募集と財政基盤強化を行う。また、情報発信のための人材データベースを整備する。

以上